

新たな市民参加手続き（参考）

■参考事例

フューチャーセンター

「未来志向で創造的に対話するための場」をいう。運営者や目的により分類され、そのうちの 하나가「オープングバメント」と呼ばれる。政治・自治体・市民団体が中心となり市民の対話を育む活動の場。

◆例 1）富山県氷見市の「フューチャーセンター庁舎」

「対話」とは、様々な立場の考えを理解した上での相対化を経て、新たな解決策を導く話し合いのスタイルで、対話の質を上げるには、インフラとして話しやすい空間づくりがかかせない。氷見市では、2014 年 5 月、市内にある廃校になった県立高校の体育館をリノベーションして市役所として再利用しており、その庁舎には、ガラス張りで壁面にホワイトボードが掲げられた庁議室など、対話が活性化するための空間づくりの工夫がふんだんにされている。

また、職員も民間のビジネスコンサルタントになるための研修を徹底的に受けさせ、協働コーディネーターのプロを育てようとしている。

◆例 2）千葉市のオープンデータの活用

「市政の透明性及び信頼性の向上」「市民生活の利便性の向上」「市民協働の推進」「新産業の創出・市内経済の活性化」を目的としてオープンデータを推進している。いくつかある活用事例の中で、NPO 法人 Code for Chiba がデータを活用して取組みを進めているものに、ちば保育園マップ、お祭りデータセンターがある。

アドボカシー

政策提言という意味で、特定の問題について政治的な提言を行うことと定義され、日本でも保健医療や、雇用における性差撤廃、地球温暖化防止などの環境問題、公共事業問題など広範な分野で活発な政策提言活動が行われている。特に NGO/NPO などが行う市民活動の分野では、アドボカシーは反政府、反企業といった対立の構図ではなく、論理的・科学的な政策を代替案を示して提言する活動であり、最も NGO/NPO らしい活動と定義する学者や専門家は多い。

⇒狛江市市民活動支援センターにて、平成 31 年度から 5 年間の指定管理期間内に開始予定の制度。

SNS を活用した市民参加

◆例 1）大分市の SNS を活用した市民参加型ミーティング

フェイスブックのグループ機能を使い、市政について自由に意見交換をする「SNS を活用した市民参加型ミーティング」を実施している。平成 29 年 8 月 10 日～10 月 2 日には、「大分にラグビー W 杯がやってくる！～海外からのお客様に感じてもらいたい大分の魅力を語ろう～」という議題で討論を重ね、合計で 600 件を超えるコメントを交わした。

若者会議

◆例 1）豊島区の「としま F1 会議」

23 区で唯一「消滅可能性都市」との指摘があり、「女性にやさしいまちづくり」を掲げた対策の 1 つとして 20 代から 30 代の区内女性を中心に構成された「としま F1 会議」を開催した。計 6 回に及ぶ会議では、当事者である若い女性のニーズ掘り起こしが行われ、最終的に提案された事業の中から、11 事業に 8800 万円の予算が 27 年度に計上された。

◆例2）長野県小布施町の「若者会議」

小布施町を舞台に、新しい社会モデルやライフスタイルの実現を目指す、35歳以下の若者によるプロジェクト型コミュニティ。1年に1度、全国の若者が小布施に集い、つくりたい/ありたい未来像を構想し、その実現に向けた事業や政策をプロトタイプし、実践する。会議で構想した事業や政策は、行政や地域企業、分科会ごとに関わる地域外の企業やメンターが全面的にバックアップし、その実現をサポート。

市民討論会

ドイツ発祥の住民自治手法。日本では青年会議所により全国的に展開。キーワードは「無作為抽出」「有償」「公平な議論」「討議・投票・合意」「結果の公表」

◆例）多治見市の市民討議会

平成21年度から市民討議会「Heart of Tajimiーたじみ市民討議会」を行っており、広く世代や職業を超えて市民を集め、多治見のまちづくりなどについて話し合ってもらう。参加は市内在住20歳以上から無作為抽出し、市民討議会の案内(参加依頼書)を送付し、参加承諾いただいた方に参加してもらう。平成29年度は「にぎわいのあるまち多治見」を掲げ、2日間に渡って実施した内容を市へ提言書として提出された。提言された内容については、進捗状況も報告している。

討論型世論調査

通常の世界論調査とは異なり、一回の世界論調査だけではなく、主題をめぐって討論のための資料や専門家からの十分な情報提供を受け、小集団と全体会議でじっくりと討論をした後に、再度、調査を行って意見や態度の変化を見るという方法。賛否両論があって結論を出しにくい長期的課題の解決には向いている。

◆例）藤沢市経営企画部経営企画課と慶応義塾大学DP研究センターの取組み

藤沢市の総合計画作成をテーマにして、2回の討論型世論調査が実施された地方公共団体の課題を議題に、地方公共団体の住民を対象としたローカルレベルのDPである。(2010年)

課題解決提案制度（米・英）

◆例1）Challenge Gov（チャレンジ・ガブ）ーアメリカ

2010年9月、アメリカ政府において、各政府機関から寄せられた社会的課題をオンライン上に投げかけ、広く国民から問題解決の方法を募るプラットフォーム・サイトのサービスを開始。アイディアを国民から募り、コンテスト形式で選考。選ばれれば賞金を受けられる。

◆例2）YOU CHOOSE（ユー・チューズ）ーイギリス

歳出削減案に対する対案を、公開されている行政データに基づき市民が作成できる制度。その意図は「歳出削減がいかに難しいかを知ってもらう」ということで、しかし結果として、「どの項目を削減すべきだと人々が考えているか」という民意を示すデータを公開するサービスにもなっている。反対するなら対案を示せ→行政情報を積極的に公開し、市民が対案を示し、投票する制度。